

とちぎ協働デザインリーグは、  
協働のまちづくりの調査研究、  
支援・協力、政策提言等を行う  
シンクタンクです

2014.2

リーグファイル 13

〒320-0032 宇都宮市昭和 2-2-7  
とちぎボランティアNPOセンター内  
URL: <http://www.tochigi-tcdl.net>

とちぎ協働デザインリーグ  
TOCHIGI COLLABORATION DESIGN LEAGUE

就活前に知っておきたい働き方  
「はたらくマガジン」創刊

鈴木 智

とちぎ協働デザインリーグ 特別研究員

当リーグでは、県労働政策課より起業支援型地域雇用創造事業の委託を受け、就活前に知っておきたい栃木での働き方にスポットを当てたフリーペーパー「はたらくマガジン」を創刊します。

高度経済成長期には、学生たちが企業を選ぶ基準として、有名企業や大企業といった視点に偏っている傾向がありましたが、経済成長が鈍化している今日、学生たちの地元（ローカル）志向は増えつつあります。しかし、地元である県内での中小企業比率は99%以上ですが、その特徴や魅力がなかなか学生には伝わりづらいのが現状です。

当リーグは、県内の大学の教員が理事を務める団体ですが、学生と企業の架け橋になるようなこの事業に期待が掛かっています。

ブラック企業などという言葉がよく使われていますが、多くの企業は若者の成長を助ける、人生で大切なステージとなるところです。当リーグの理事の先生方も、卒業生には良い環境の企業へ就職して欲しいと願っています。良い会社ってなんだろうということをリーグの社会的関心の柱として、取りまとめ、今後一年半に亘って県内の学生さんたちに発信していく予定です。

県内ばかりでなく、世の中の企業のほとんどがいわゆる中小企業で、日本を支えています。一般的には規模の大小で企業を見がちですが、中小企業の方々の優秀さが日本を代表しているといえます。

これから、独自の技術やサービスに日々磨きをかけている企業の情報を、随時お伝えしていきます。

以下に、本事業で発信する「中小企業の魅力」10ヶ条をまとめてみました。

- ① 風通し良く  
労使ともに企業活動の全行程を掌握しやすく、経営改善・調整等が必要な部分への対応が比較的容易である。
- ② ベンチャーのリソース  
小規模であるため、経営技術・製造技術・流通販売方策等での創意工夫がしやすい。
- ③ 地域社会と仲良く  
既存市街地や市街地周辺部への立地が多く、小規模であるほど地域社会との関係が密である。
- ④ つながる企業活動  
サプライチェーンをはじめ、企業活動に不可欠なステークホルダーが身近に存在する。
- ⑤ 職場のコミュニティ  
経営のシェア認識が相対的に強く、信頼と「おたがいさま」意識に基づく社風が醸成。
- ⑥ 身近なユーザーに  
規格化された大量生産よりも、ユーザーの需要に応じた少量多様な生産ができる。
- ⑦ 地域循環型経済の中心に  
地産地消、コミュニティビジネス、地域エコシステム等の地域内循環型の経済に寄与できる。地域内循環型の経済は、グローバルな市場環境の変動に影響されにくい。
- ⑧ ローカルであることの誇りを  
地域と密接するローカルな小規模企業からグローバルな世界が見えてくる。
- ⑨ 企業の社会的責任（CSR）  
地域に密着する小規模企業は、地域に貢献するという「公共性」を多分に有している。
- ⑩ 協働の担い手に  
CSR ないし社会貢献活動の実践力は、経営資源の限られた小規模企業であるがゆえに、地域・NPO・行政等からの支援、協働によって高まることが期待される。

## 終わらない原発災害の現実—訪問支援員とのインタビューから—

中村 祐司（宇都宮大学 教授／とちぎ協働デザインリーグ理事）

### ■原発災害の現地を訪問

その日の気持ちを何と表現したらいいのだろうか。とにかく重苦しく心底から気が滅入ってしまうような、あるいはこれまで感じたことのないような怒りが沸き上がってくる経験をした。

平成 25 年 7 月 19 日、藤本信義氏（とちぎ協働デザインリーグ理事長）の紹介でその前月にインタビューを行った「とちぎ暮らし応援会」の訪問支援員である遠藤徳誉氏の好意に甘え、彼の地元の富岡町を 1 日かけて案内してもらった際の気持ちがまさにそのようなものであった。

紙幅の都合で 7 月の富岡町訪問については別の機会に譲るが、以下、6 月 21 日における遠藤氏とのインタビュー内容を紹介し、未曾有の原子力発電所災害をめぐる現実の一端を提示したい。

### ■自宅からの避難

富岡町夜ノ森の自宅で散髪業を営んで 10 年がたっていた。平成 23 年 3 月 11 日の夜は停電で津波被害の情報は入ってこなかった。夜ノ森地区にある農業貯水路の水が漏れるという情報ぐらいであった。小学校に避難し、たまたま役場職員と会って、津波の影響で原発が危ないという話を聞いた。

避難は 2、3 日という話だったので、自宅から 20km 先の川内村の小学校・公民館に両親と子ども、弟夫婦とともに移動・避難したが、ここも危険だということで、いわき市と郡山市の境にある赤井地区における知人宅にお世話になった。

その後、郡山北高校で避難生活を送ったが、母の弟が栃木県の旧都賀町在住であったことから、3 月 20 日になってそこに移動した。都賀にある企業が家族のために独身寮を開放してくれた。そこに他の避難家族も加わり、小さなコミュニティができた。自分は、ビッグパレットふくしまで 4 月いっぱいまでボランティア活動に従事した。

このままだと子どもたちに被爆手帳が渡されるなど、いろいろな噂が流れた。富岡町がなくなってしまうのではという危惧を持った。7 月の段階で何の情報もなく、新聞、ネット、テレビが頼りであった。情報の食い違いもあり、この時が精神的にもぎりぎりで大変苦しかった。

### ■ぼ・ぼ・らとの出会い

富岡町には震災前、小学校 2 校中学校 2 校があった。PTA 関係の仲間たちと平成 23 年 7 月にとみおかこども未来ネットワークを立ち上げた。平成 24 年 2 月 11 日にいわき市内で行った決起集会には約 100 人が集まった。

とにかく町民の声を吸い上げ、行政と町民を一体化させたい。タウンミーティングの目的はそこにあり、その活動場所が栃木県であると考えていた時にぼ・ぼ・らとの出会いがあった。同年 7 月に、とちぎ暮らし応援会の協力を得て、ぼ・ぼ・らにおいて県に避難してきた富岡町民 60 名が集まる機会を持った。

### ■コミュニティの分断

震災後の 1 年数カ月、自分の考えが正しいかどうか分からない状況に置かれ、思考が麻痺してくるような感覚の中で、いろいろな人に会う意味を考え続けてきた。放射能について話し合えるような雰囲気はなかった。ボランティアで散髪を行うこともした。人によって言うことが違うし、行政からの情報も違っていた。

自分の生活の安定をどうしても第一に考えるが、栃木県では独立して店を出すことができない。住民票や国家試験の管轄の問題があるからである。避難者という理由で店舗を借りることもできない。こうした対応に県ごとの違いがあるのは本当に困る。

現在行っているのは訪問支援活動で、東北 3 県の避難者を対象としている。

福島県内に目を向けると強制避難者と自主避難者との間で乖離がある。前者は賠償を獲得し、自主避難者は経済的苦しさに直面する。福島県の中でコミュニティの分断が起こっている。福島県の行政の対応は自主避難者に冷たいように思われる。

### ■訪問支援活動における苦悩

栃木県からの委託を受けて、小山、宇都宮を対象に支援員 4 人（2 人 1 組）で回っている。避難者に震災後の経緯を聞いたり、宇都宮で茶話会を開催したりしている。

訪問支援活動の目的は栃木県における生活になじんでもらうことである。栃木県への避難者の中に

は、車のナンバーから嫌がらせを受けた人もいるし、原発問題で避難してきているということも伏せている。実際に接触してみて、震災1年目は皆が不安を感じていることが分かった。これまで100人以上に会ってきたが、なかには話し相手がいない避難者もいる。たとえ近所で仲良くなっても本音で話せない。1週間で買い物は1回、あるいは外出は週1回という人もいる。

訪問しても玄関に出ない場合もある。いろいろ会っているうちに精神的に病んでいる人だとか、爆発寸前の人がいることが見えてきた。避難者にアプローチする怖さすらある。一人暮らしの場合、1年半もの間、人と話さないケースもあった。自殺未遂もある。

こうした状況の中で、あきらめずにニュースレターを送るようにしている。活動にあたっては訪問支援員同士での共感が不可欠である。

避難者にとっては次の一歩が難しい。車を所有していない場合はそのことがネックになる。元気な避難者であっても家族や知人を迎えにいくすべがない。福島ナンバーやいわきナンバーみたらとにかく声をかけるようにしている。

支援のグループには、たとえば下野市「あじさい会」や小山市の「さくら会」（富岡町夜ノ森には桜の名所がある）などがある。

### ■「帰っても何もなくて帰るのは怖い」

川内村、広野町、楡葉町、富岡町の中で放射線量に応じて、「帰宅困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」の三つに分けられている。ちょうど居住制限と帰宅困難の境目に自宅がある。どの区域に属するかで賠償が違ってくことで、地域内での亀裂が危惧されており、そのことを知っている首長は一律賠償を主張している。

富岡町の人多くはいわき市に移って暮らしているが、残念ながら子どもや転入生に対して「放射能が移る」といったいじめがないわけではない。また、放射能が「体に付いている」「バッグに付いている」「車に付いている」といった陰口や、賠償金でパチンコ暮らししているだとか車を買っただとかの陰口もないわけではない。「避難者出て行け」という書き込みもあった。

自分には、「避難という言葉がいつまでもつけない」という思いが強い。しかし、帰っても何もなくて帰るのは怖い。国のあいまいなスタンスが怖い。だめといってもらった方があきらめがつ

くしすっきりする。

これからは福島県の人々だけでなく、宮城県や岩手県の人々も支援したい。寄り添い支援やニュースレターを共有する形でのつながりの輪をつくっていききたい。

### ■原発災害にどう向き合う

なお、インタビューに同席した藤本氏は、訪問支援員を支援するメンタルケアの専門家が必要であること、住民票を持っていないからケアできないという理屈は違うのではないかと。さらに、民生委員や福祉協力員もいるのだから、地域によるサポートは可能ではないかといった点を指摘した。

以上がインタビューにおける遠藤氏の発言内容であるが、その一言一言は、原発災害という人災に正面から向き合い、試行錯誤の実践の中で格闘する当事者でなければ決して出て来ない類のものであり、まさに聞き手が圧倒されると同時に、脳裏に刻んでおかなければいけないと思わせるものばかりであった。

たとえば、遠藤氏は放射線量に応じた区域分けと対応について、「国のあいまいなスタンスが怖い」と指摘している。こうした発言を裏付けるかのようその後政府・与党は、とくに帰還困難地域について、事実上「帰還できない」との見通しを示すことで、移住による生活再建を促す方向にスタンスを転換した（10月30日付毎日新聞）。

震災後2年半以上も経過した時点でのこうした政府の対応は遅きに失したと言わざるを得ない。福島県外への避難者（11月14日時点で5万人弱）や福島県内の避難者（約10万人）は、どのような思いでこの報道を受けとめたのであろうか。

このところ震災後の風化現象がいわれるようになってきている。私事だが、地方自治を専門とする身でありながら、平成24年3月の南相馬市訪問から平成25年2月の福島市・郡山市訪問までの1年近く震災現地からまったく足が遠のいてしまった。その理由は今もってよく分からない。学者が陥りがちな頭の中だけでの課題把握、論点の整理、解決案の提示といった浅はかな向き合い方が、しっぺ返しを受けたのかもしれない。

私たちは、原発災害にこれからどう向き合っていけばよいのか。各々が各々のやり方を取るしかないと思う。あまりにも非力なことは承知しつつも、自分の場合、「書くという行為」を通じてしかない、と最近になってようやく思い定めるようになった。

【書 評】「第9回日本パートナーシップ大賞」事例集

企業が伸びる 地域が活きる 協働推進の15年

岸田 眞代 NPO 法人パートナーシップ・サポートセンター 2013. 11

評者：小林 有見子（とちぎ協働デザインリーグ 主任研究員）



目次

はじめに

第I部 第9回日本パートナーシップ大賞事例

- ①「まごコスメプロジェクト」事業／②「空と土プロジェクト」事業／③「ニートの就職を支援『ホンキの就職』」事業／④「HSBC 子ども支援プロジェクト」事業／⑤「こどもの急な病気のりきり冊子販売」事業／⑥「広島県東部海域里海保全」事業／⑦「ご当地グルメ東北6県 ROLL 復興支援」事業／⑧「ラブタカタラブジャパンプロジェクト」事業／⑨「TABLE FOR TWO」事業／⑩「ラバンダークロップで小児がん患児支援」事業

第II部 企業とNPO～協働推進15年の歴史～

企業とNPO～協働推進15年の歴史～

「パートナーシップ大賞」を中心に

PSC15年の歩み

第III部 データで見る第9回日本パートナーシップ大賞

第1章●募集プロセスおよび応募事業一覧

第2章●審査プロセスおよび評価方法

筆者紹介

～NPO 法人パートナーシップ・サポートセンターのミッションより～

「すべての人が個人として尊重される豊かな市民社会の実現を目指して、地域における企業とNPOのパートナーシップを中心に、社会のさまざまな場におけるパートナーシップの形成に寄与する」

2012年で第9回を迎える「パートナーシップ大賞」は、第1回(2002年開催)から数え10年を迎える。応募累計238事業から、極めて優れた「企業とNPOの協働」を全国区で表彰してきた当事業は、これ機に『日本』を冠に据えた。編著者が運営しているNPO法人パートナーシップ・サポートセンターが上記ミッションを掲げ、日本の企業とNPOとの協働を切り開いてきた記録といえよう。

第1部は、優秀10事業が掲載されている。グランプリを受賞した「まごコスメプロジェクト」事業は、三重県多気町を舞台に、高校生が中心としなり園芸福祉に取り組むNPO法人と万協製薬が、地域産品の活用と高品質にこだわった化粧品や医療品を、企画・開発・販売した事例である。両者が開発した「まごころ tea ハンドジェル」はモンドセレクション銀賞を獲得し、この商品をはじめとしてシリーズ総販売数は約6万個を超え、売上総額約1800万円に及んでいる(2012年11月時点)。これらの結果に至るまでのドラマが、調査員の熱意とともに刻まれているのが、本書の特徴ともいえる。

中日新聞社賞を受賞した「空と土プロジェクト」事業は、NPO法人えがおをつなげて(山梨県北州市)と三菱地所株式会社(東京都丸の内)が都市農村交流を軸とした都市農村共生事例である。遊休農地開墾ツアーや間伐体験ツアーなどを、社員・家族向け企画から、三菱地所コミュニティ管理のマンション居住者、丸の内エリア就業者などステークホルダーを最大限に巻き込み、山梨県産材活用拡大のビジネスモデルに発展しているCSV※プロジェクトである。

第2部は、2013年7月に、当法人が15周年を迎えたこともあり、「パートナーシップ大賞」を中心に、企業とNPOの協働推進の15年の歴史が記されている。当NPO法人がどのように生まれ、出会い、学び、どのように事業展開していったかの貴重な記録であり、社会転換の道筋を予感させる一冊である。

※CSV(Creating Shared Value)とは、社会のニーズや問題に取り組むことで社会的価値と経済的価値が同時に創造されるという共通価値の創造の考え方。